

2017年度第3四半期決算説明資料

2018年2月14日
SOMPOホールディングス株式会社



目次

業績ハイライト(2017年度第3四半期)	2
----------------------	---

1. 業績動向

2017年度第3四半期決算概況(連結)	4
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5
決算のポイント② 連結経常利益	6
決算のポイント③ 連結純利益	7
(参考)2017年度通期業績予想(連結)	8
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	9
2017年度第4四半期の連結純利益推移見込み	10
(参考)業績進捗率	11
(参考)経営数値目標等	12

2. 国内損保事業

2017年度第3四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)	14
正味収入保険料	15
正味損害率(リトン・ペイド)	16
正味事業費率	17
コンバインド・レシオ	18
資産運用損益	19
(参考)資産運用粗利益の内訳	20
(参考)2017年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	21
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	22
(参考)自動車保険関連の指標	23
(参考)国内自然災害	24
(参考)責任準備金・支払備金	25

3. 国内生保事業

業績概況(ひまわり生命)	27
当期純利益	28
修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	29

4. 介護・ヘルスケア事業等

業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	31
介護事業の入居者数および入居率	32

5. 海外保険事業

業績概況(海外保険事業)	34
地域別業績	35
(参考)グループ会社別業績	36
(参考)SI(インデュランス)業績概況	37

6. ERM・資産運用

財務健全性: ESR(99.5%VaR)	39
(参考)実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン	40
資産ポートフォリオ(グループベース)	41
資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	42
資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	43

業績ハイライト(2017年度第3四半期)

- ◆ 連結経常利益は1,074億円、北米ハリケーン影響などにより、対前年同期比△580億円
- ◆ 連結純利益は、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を主因に、+274億円増益の1,372億円

- 損保ジャパン日本興亜(単体)では、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を主因に、当期純利益は大幅増益(+724億円)の1,750億円
 - E/I損害率(除く自賠償・家計地震)は60.7%と、通期業績予想で見込む水準(61.1%)を下回る
 - 政策株式削減額は974億円(ヘッジ込)に達した
- 国内生保事業は、安定的な保有契約の拡大とともに、業績は堅調
- 介護事業では入居率改善を背景に黒字化を実現、当期純利益は+38億円増益の14億円
- 海外保険事業は、北米ハリケーンに係る発生損が業績に影響
 - 修正利益ベースでは、上記組織再編に関わる効果もあり増益
- 連結純利益の進捗率は第3四半期に大幅改善、
なお、修正連結利益(1,501億円)は、対通期業績予想(1,950億円)で77%の進捗率

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

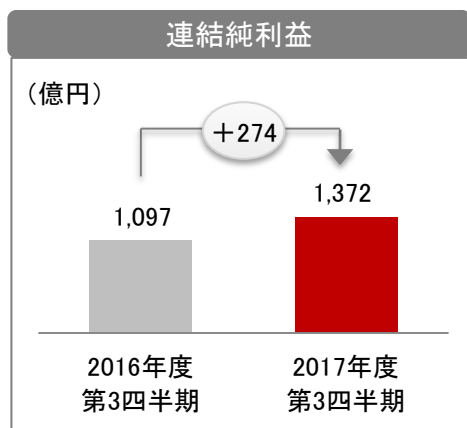
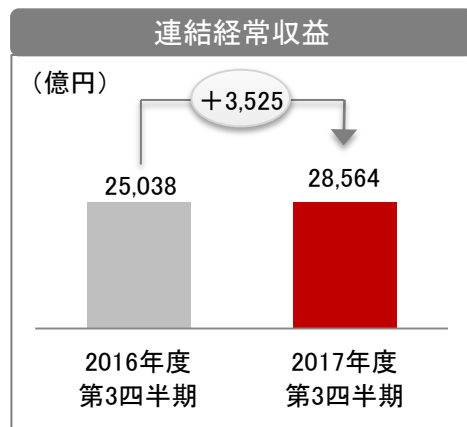
4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2017年度第3四半期決算概況(連結)

- ◆ 損保ジャパン日本興亜の増収およびSI(エンデュランス)のPL連結開始により、トップラインは拡大
- ◆ 北米ハリケーン影響をSIの組織再編に伴う税金費用減少等でカバーし、連結純利益は1,372億円と大幅増益



(単位: 億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減
連結経常収益	25,038	28,564	+3,525 (+14.1%)
正味収入保険料	18,863	21,796	+2,933 (+15.6%)
生命保険料	2,310	2,538	+227 (+9.8%)
連結経常利益	1,655	1,074	△580
損保ジャパン日本興亜	1,508	1,502	△6
ひまわり生命	124	122	△2
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△13	24	+38
海外グループ会社	152	△397	△550
その他・連結調整等 ^{※1}	△117	△176	△59
連結純利益 ^{※2}	1,097	1,372	+274
損保ジャパン日本興亜	1,026	1,750	+724
ひまわり生命	81	78	△2
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△24	14	+38
海外グループ会社	129	△311	△441
その他・連結調整等 ^{※1}	△115	△158	△43
(参考)修正連結利益	1,329	1,501	+171
国内損保事業	978	852	△126
国内生保事業	222	226	+4
介護・ヘルスケア事業等	△9	24	+33
海外保険事業	138	398	+260

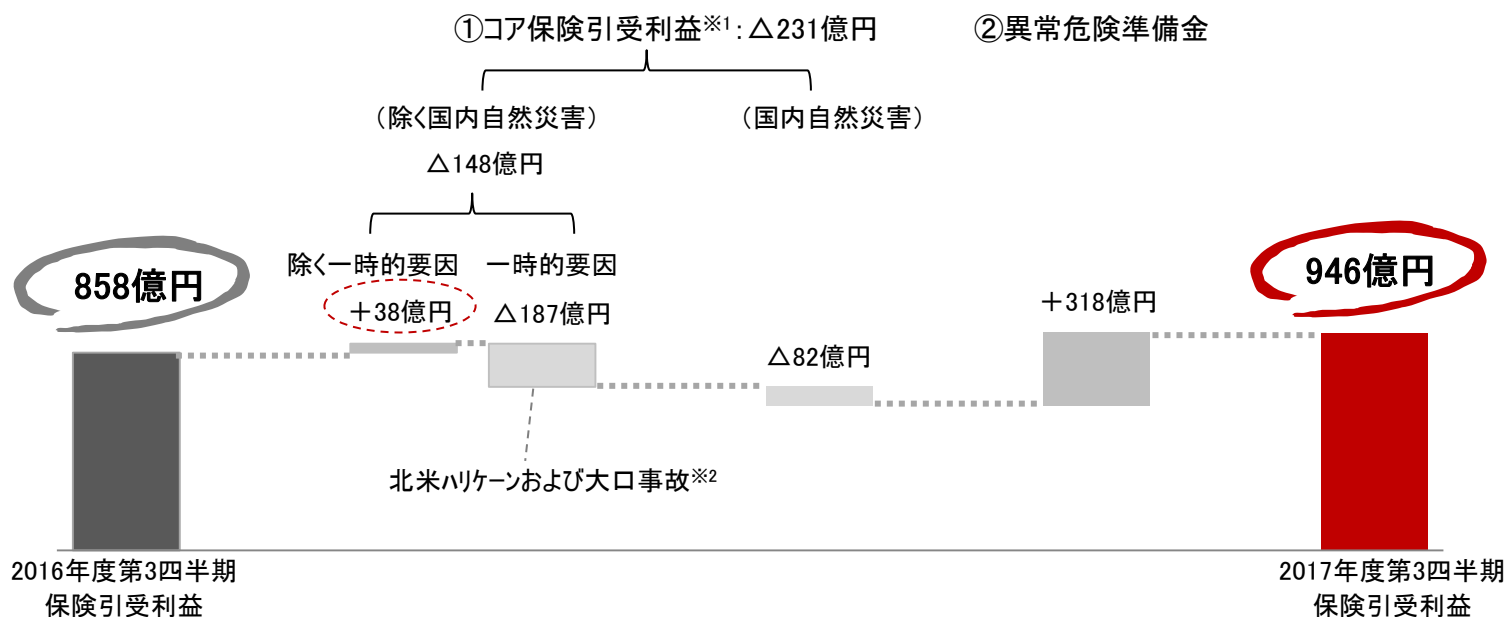
※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

※2 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 国内自然災害および一時的要因を除いたコア保険引受利益は+38億円の増益

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	①コア保険引受利益	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	保険引受利益
		(除く国内自然災害)	(国内自然災害)		
2016年度第3四半期実績	1,081億円	1,423億円	$\Delta 342$ 億円	$\Delta 222$ 億円	858億円
2017年度第3四半期実績	850億円	1,274億円	$\Delta 424$億円	+95億円	946億円

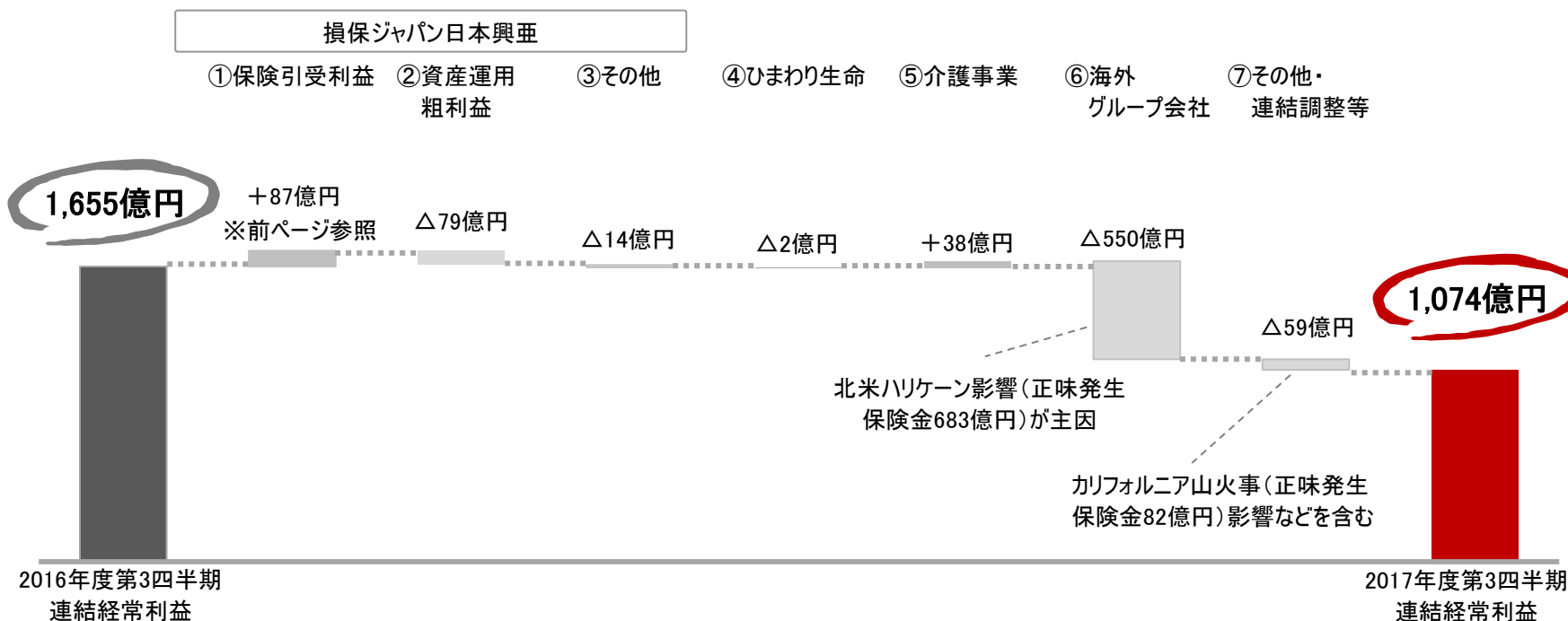
※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 内訳(正味発生損害)は、北米ハリケーン($\Delta 51$ 億円)、大口事故($\Delta 136$ 億円)

決算のポイント② 連結経常利益

◆ 北米ハリケーン影響などにより、対前年同期比△580億円の1,074億円

連結経常利益の増減要因

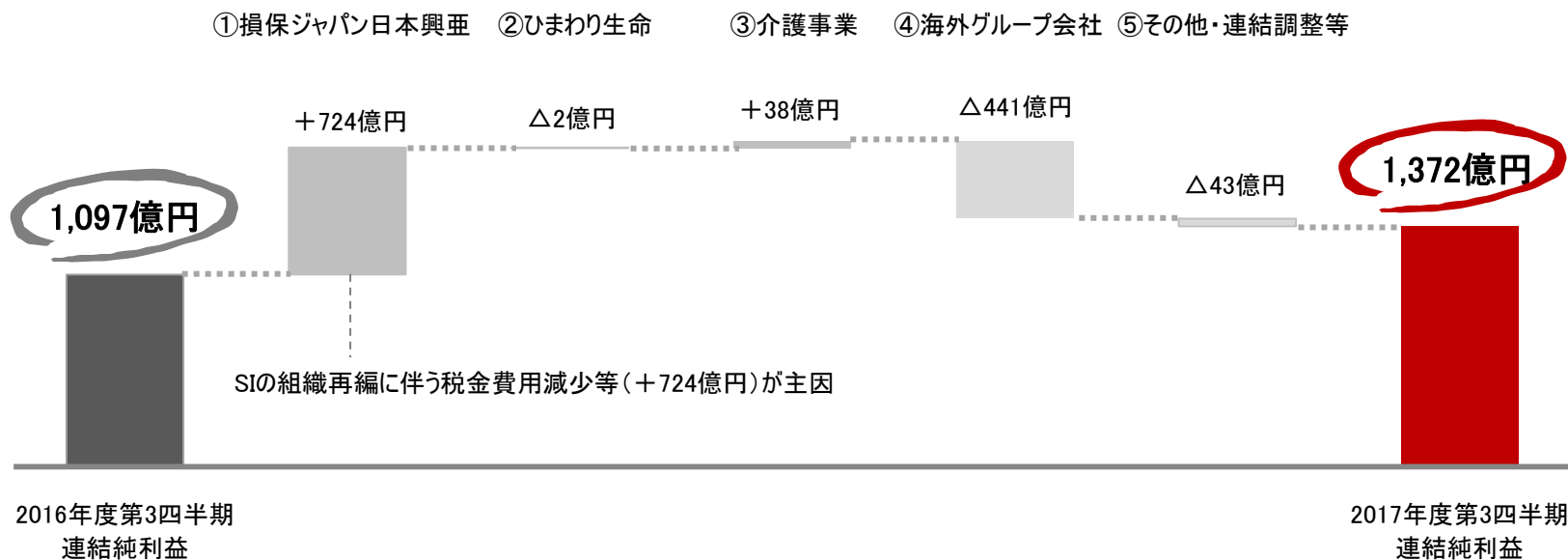


	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤介護事業	⑥海外グループ会社	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2016年度第3四半期実績	858億円	792億円	△143億円	124億円	△13億円	152億円	△117億円	1,655億円
2017年度第3四半期実績	946億円	713億円	△157億円	122億円	24億円	△397億円	△176億円	1,074億円

決算のポイント③ 連結純利益

◆ SIの組織再編に伴う税金費用減少等を主因に、対前年同期比+274億円増益の1,372億円

連結純利益の増減要因



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③介護事業	④海外グループ会社	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2016年度第3四半期実績	1,026億円	81億円	△24億円	129億円	△115億円	1,097億円
2017年度第3四半期実績	1,750億円	78億円	14億円	△311億円	△158億円	1,372億円

(参考)2017年度通期業績予想(連結)

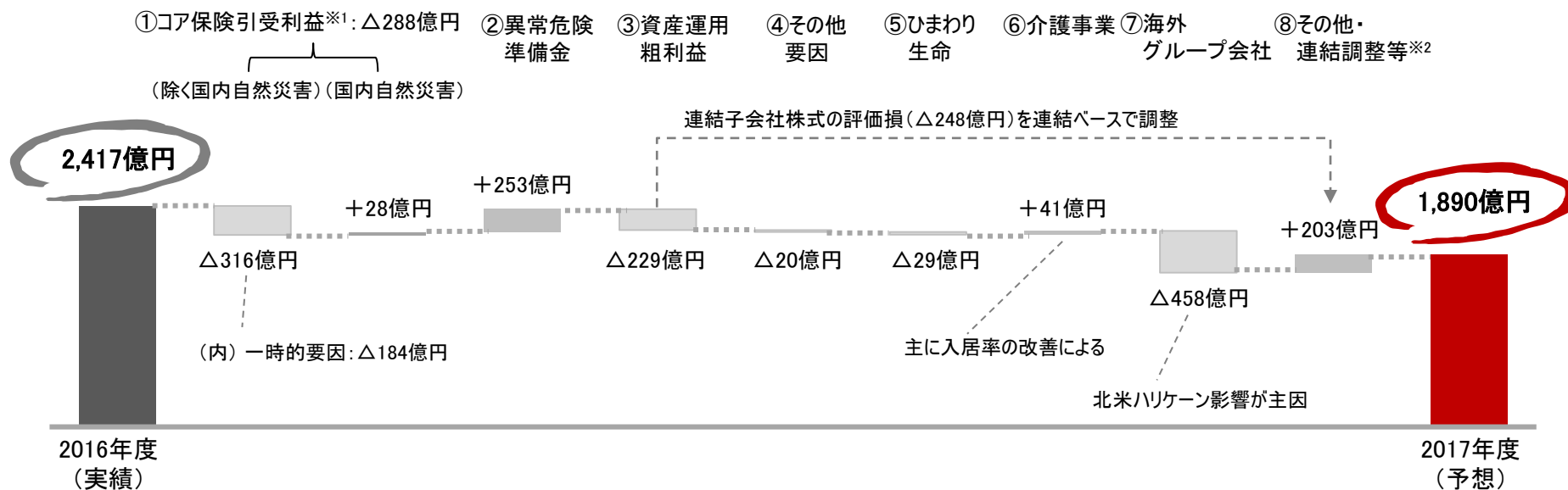
(単位:億円)	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	増減
正味収入保険料	25,503	28,540	+3,036(+11.9%)
生命保険料	3,238	3,375	+136(+4.2%)
連結経常利益	2,417	1,890	△527
損保ジャパン日本興亜	2,304	2,020	△284
ひまわり生命	129	100	△29
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△12	29	+41
海外グループ会社	227	△231	△458
その他・連結調整等	△231	△27	+203
連結純利益	1,664	1,520	△144(△8.7%)
損保ジャパン日本興亜	1,644	1,850	+205
ひまわり生命	83	60	△23
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△29	20	+49
海外グループ会社	195	△165	△361
その他・連結調整等	△229	△244	△14
1株あたり連結純利益(単位:円)	419	392	△26
(参考)修正連結利益	1,832	1,950	+117(+6.4%)
国内損保事業	1,349	1,002	△346
国内生保事業	291	280	△11
介護・ヘルスクエア事業等	△7	36	+43
海外保険事業	199	631	+432
1株あたり修正利益(単位:円)	461	501	+40(+8.7%)

(参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

2017年11月17日
公表数値から修正なし

連結経常利益の主要構成要素

損保ジャパン日本興亜



	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦海外グループ会社	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2016年度実績	1,841億円	△558億円	△158億円	1,323億円	△143億円	129億円	△12億円	227億円	△231億円	2,417億円
2017年度予想	1,524億円	△530億円	95億円	1,093億円	△163億円	100億円	29億円	△231億円	△27億円	1,890億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

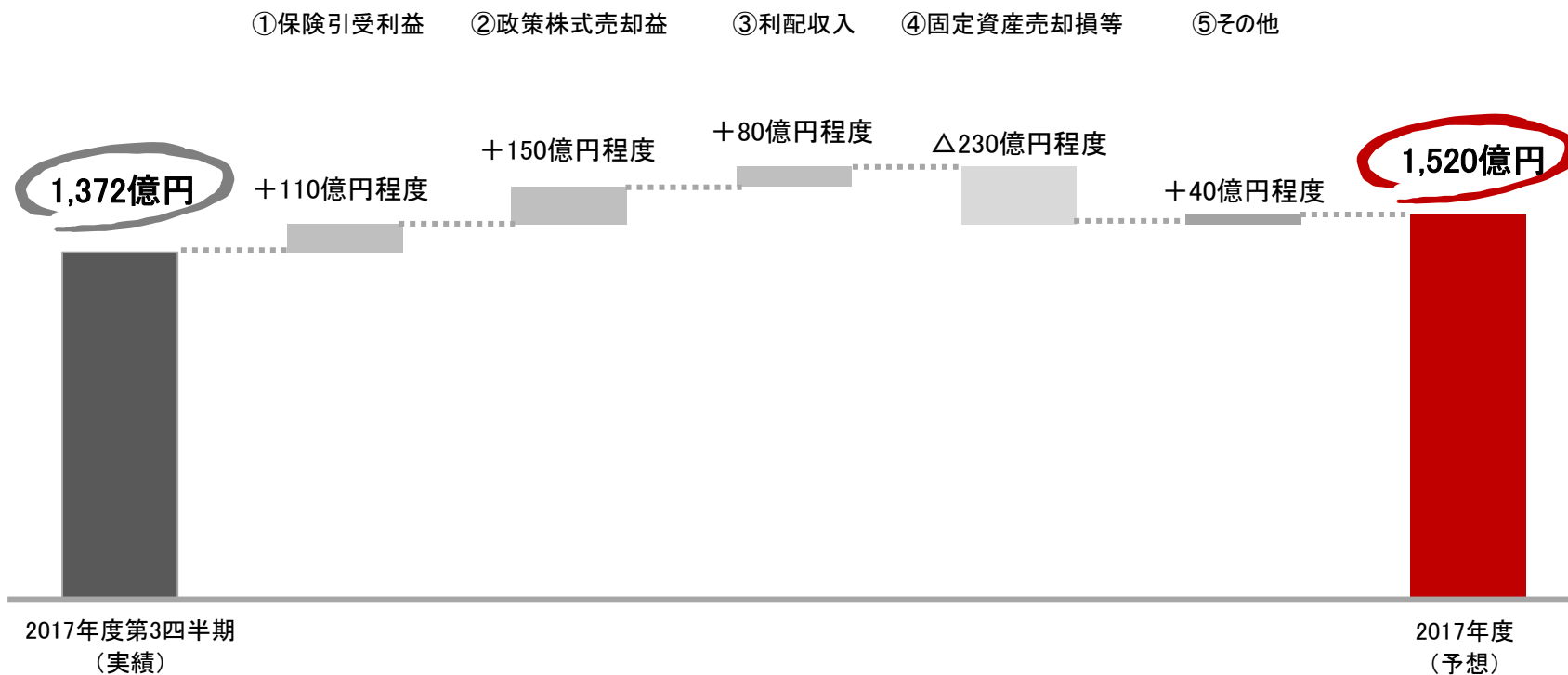
※2 SI(エンデュランス)買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度、

のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、年間償却額は合計200百万ドル程度を想定(2017年度は199百万ドル(224億円)の見込み)

2017年度第4四半期の連結純利益推移見込み

◆ 保険引受利益の積み上がり、政策株式売却計画の超過達成などを見込み、通期業績予想に変更なし

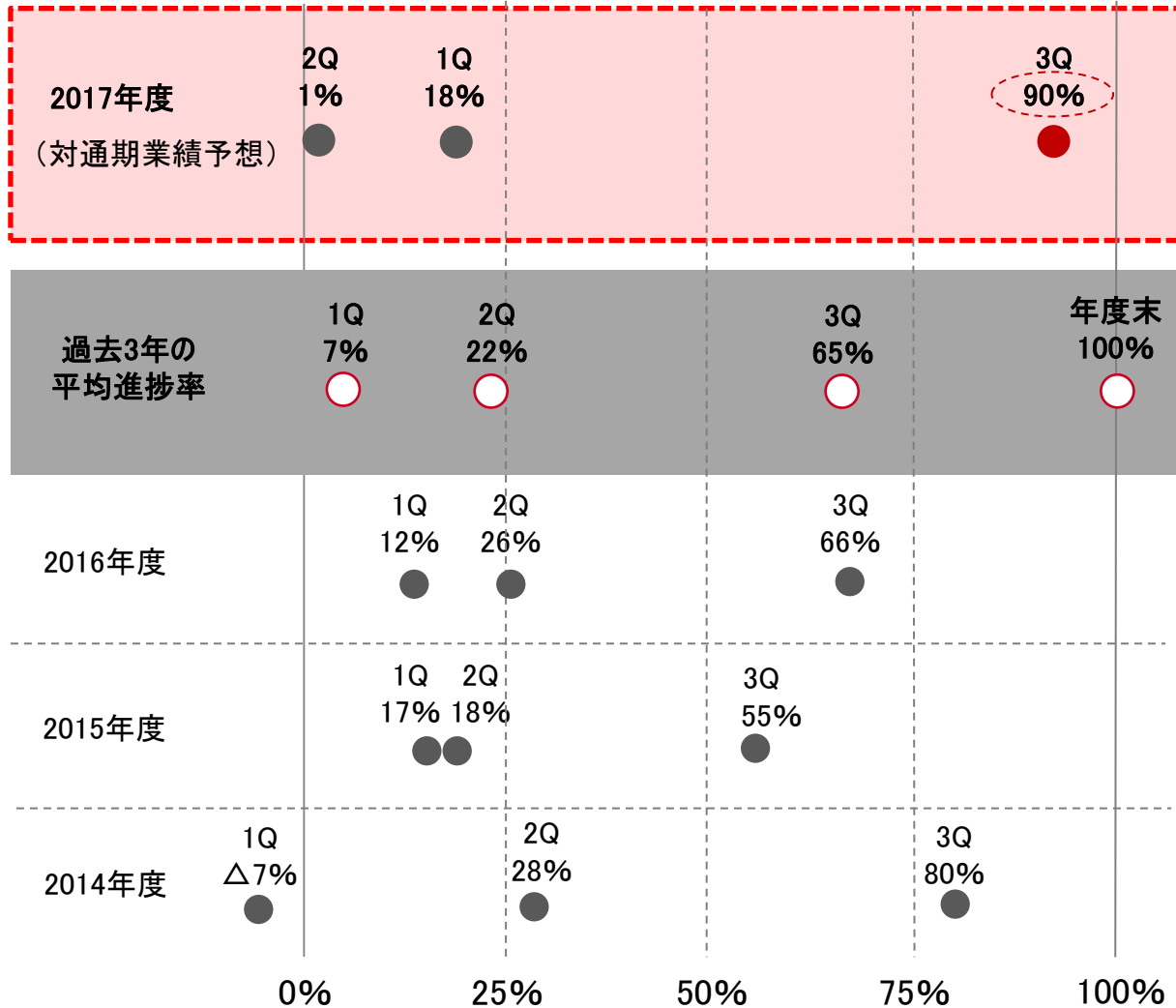
連結純利益の第4四半期増減要因



※ ①～④は損保ジャパン日本興亜での見込値(税後)

(参考)業績進捗率

四半期の進捗率(連結純利益)



(参考) 経営数値目標等

計画数値

(単位: 億円)	2016年度	2017年度		2018年度
	(実績)	(3Q実績)	(予想)	(計画)
国内損保事業※1	1,349	852	1,002	1,200以上
国内生保事業	291	226	280	320以上
介護・ヘルスケア事業等	△7	24	36	80以上
海外保険事業	199	398	631	600以上
合計(修正連結利益)	1,832	1,501	1,950	2,200~2,300
修正連結ROE※2	7.6%	-	7.6%	8%以上
(参考)ROE (J-GAAPベース)	9.7%	-	8.2%	約10%相当

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
- 特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)

なお、SI(エンデュランス)のみOperating Income※3

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクアマネジメント(2017年度以降)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SI(エンデュランス)の修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(予想)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2017年度第3四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 経常利益は対前年同期比で概ね横ばい
- ◆ 当期純利益は組織再編に伴う税金費用減少等もあり、+724億円増益

(単位:億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	
正味収入保険料	16,188	16,361	+173 (+1.1%)	
(除く自賠責・家計地震)	13,988	14,123	+135 (+1.0%)	
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	14,108	14,131	+23 (+0.2%)	
正味損害率	63.2%	64.0%	+0.9pt	
(除く自賠責・家計地震)	59.3%	61.6%	+2.3pt	
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	59.1%	60.7%	+1.6pt	
正味事業費率	31.9%	32.1%	+0.1pt	
(除く自賠責・家計地震)	33.7%	33.8%	+0.1pt	
コンバインド・レシオ	95.1%	96.1%	+1.0pt	
(除く自賠責・家計地震)	92.9%	95.3%	+2.4pt	
保険引受利益	858	946	+87	自動車保険の収益性改善が主因
資産運用粗利益	792	713	△79	連結子会社株式の評価損影響 (連結ベースでは消去)など
経常利益	1,508	1,502	△6	
当期純利益	1,026	1,750	+724	SIの組織再編に伴う 税金費用減少等+724億円
(参考)				
修正利益				
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	159	△68	△228	
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	43	58	+14	
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	286	207	△78	
-) 特殊要因(税引後)※	△57	665	+723	
修正利益	1,001	866	△134	

※ 株式先物関連損益および組織再編に係る一過性要因

正味収入保険料

◆ 火災保険・新種保険を中心に引き続き増収

種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)
火災	2,045	2,086	+41 (+2.0%)	2,815
海上	327	359	+32 (+9.8%)	448
傷害	1,395	1,390	△4 (△0.4%)	1,764
自動車	8,057	8,066	+8 (+0.1%)	10,844
自賠責	2,192	2,233	+40 (+1.8%)	2,905
その他	2,170	2,226	+56 (+2.6%)	2,960
うち賠償責任	1,206	1,239	+33 (+2.8%)	1,584
合計	16,188	16,361	+173 (+1.1%)	21,740
合計(除く自賠責・家計地震)	13,988	14,123	+135 (+1.0%)	18,827

(主な増減要因)

火災：商品改定(建物・家財セット割引など)による契約件数増加が主因

海上：主に貿易量増加や大口契約獲得などによる契約件数増加

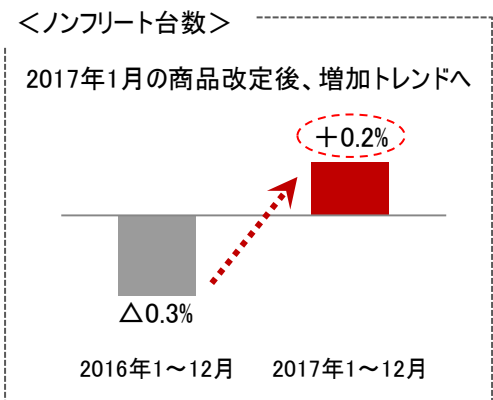
自動車：商品改定(複数台割引の拡大など)による契約台数増加が主因

その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2017年4~12月)

	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.0%	△0.5%	△0.5%
フリート	+2.2%	+0.9%	+3.1%
合計	+0.4%	△0.3%	+0.1%

(営業成績保険料ベース)



正味損害率(リトン・ペイド)

- ◆ 正味損害率は、国内自然災害などにより上昇するも、通期業績予想(除く自賠・地震:61.6%)と同水準
- ◆ 主力の自動車保険のE/I損害率は引き続き改善

種目別正味損害率

(単位:億円)	2017年度第3四半期					2017年度第3四半期	
	保険金	増減	損害率	増減		E/I損害率	増減
火災	1,592	+116	78.0%	+4.0pt	(参考)E/I損害率	2017年度第3四半期	
海上	180	△16	52.9%	△10.5pt			
傷害	710	+2	55.2%	+0.1pt			
自動車	4,333	+176	61.4%	+2.2pt			
自賠責	1,638	△73	79.7%	△5.3pt			
その他	1,083	+59	52.0%	+1.4pt			
うち賠償責任	589	+39	51.1%	+1.8pt			
合計	9,538	+264	64.0%	+0.9pt	火災(除く家計地震)	66.3%	+8.3pt
合計(除く自賠責・家計地震)	7,900	+411	61.6%	+2.3pt	海上	65.8%	+10.9pt
合計(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)	7,275	+297	57.2%	+1.5pt	傷害	58.2%	+0.2pt
					自動車	59.9%	△0.4pt
					その他	58.9%	+1.4pt
					合計(除く自賠責・家計地震)	60.7%	+1.6pt

支払進捗率の大幅改善により、正味損害率は上昇、一方で、事故発生件数は減少しており、E/I損害率は改善

正味事業費率

◆ 社費中心に事業費は計画どおりコントロール

正味事業費率

2017年度第3四半期

(単位:億円)

	金額	増減	事業費率	増減
諸手数料及び集金費	2,953	+62	18.1%	+0.2pt
営業費及び一般管理費※1	2,295	+16	14.0%	△0.0pt
合計	5,249	+79	32.1%	+0.1pt
合計(除く自賠責・家計地震)	4,767	+55	33.8%	+0.1pt
合計(除く自賠責・家計地震・先行投資※2)	4,729	+63	33.5%	+0.1pt

社費率

2017年度第3四半期				
(単位:億円)	金額	増減	社費率	増減
人件費	1,103	+27	6.7%	+0.1pt
物件費	1,092	△6	6.7%	△0.1pt
税金等	99	△3	0.6%	△0.0pt
合計	2,295	+16	14.0%	△0.0pt
合計(除く先行投資)	2,257	+24	13.8%	+0.0pt

※1 保険引受に係るもの(社費)

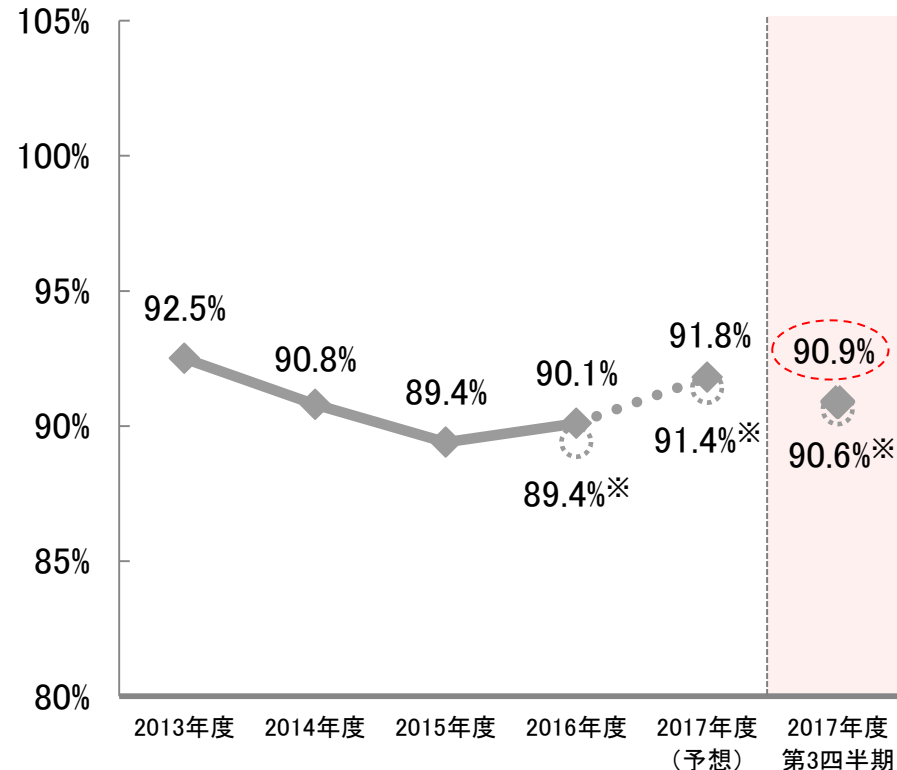
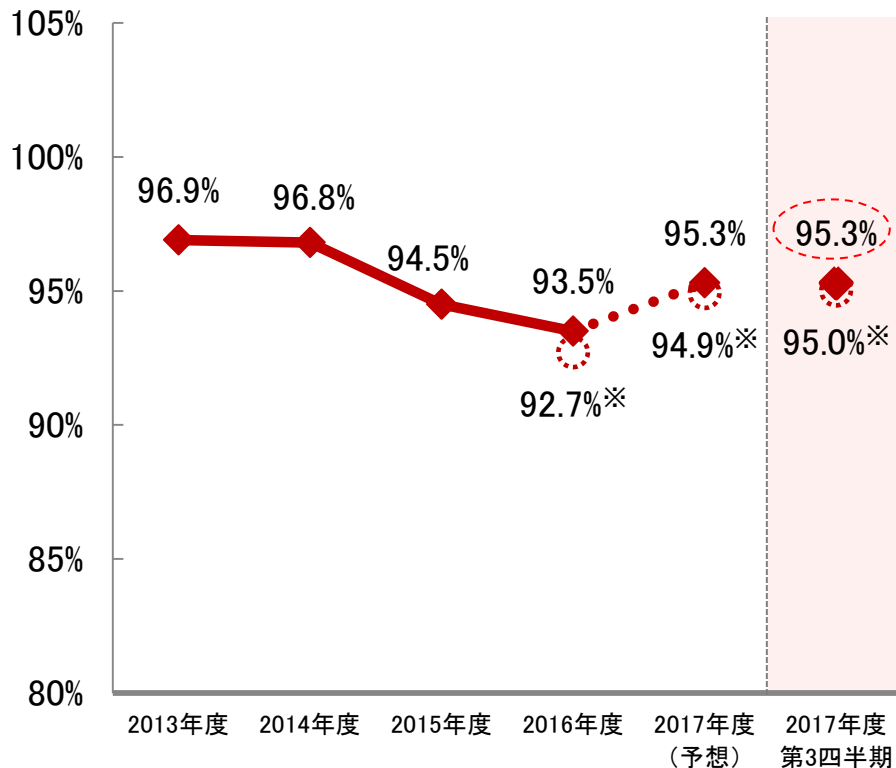
※2 先行投資実額は勘定科目全体で64億円(2017年度業績予想に100億円程度織り込み済)

コンバインド・レシオ

◆ 2017年度第3四半期のコンバインド・レシオは、通期業績予想と同水準で推移

コンバインド・レシオの推移(除く自賠責・家計地震)

(参考)除く自賠責・家計地震・自然災害



※ 除く先行投資

資産運用損益

◆ 政策株式削減の進展もあり、計画どおり

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)
ネット利息及び配当金収入	①	487	480	△6	598
利息及び配当金収入※ ¹		822	778	△43	997
(うち海外子会社配当金)		0	0	+0	0
有価証券売却損益※ ¹	②	405	542	+136	750
(うち国内株式)		365	516	+151	725
有価証券評価損※ ¹	③	△7	△253	△246	△258
(うち国内株式)		△5	△120	△114	△125
金融派生商品損益	④	△160	△122	+37	△73
その他損益	⑤	67	65	△1	76
資産運用粗利益 (①~⑤計)		792	713	△79	1,093

(参考)政策株式削減額

現物※² 754億円

先物※³ 220億円

合計 974億円

※² 時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)

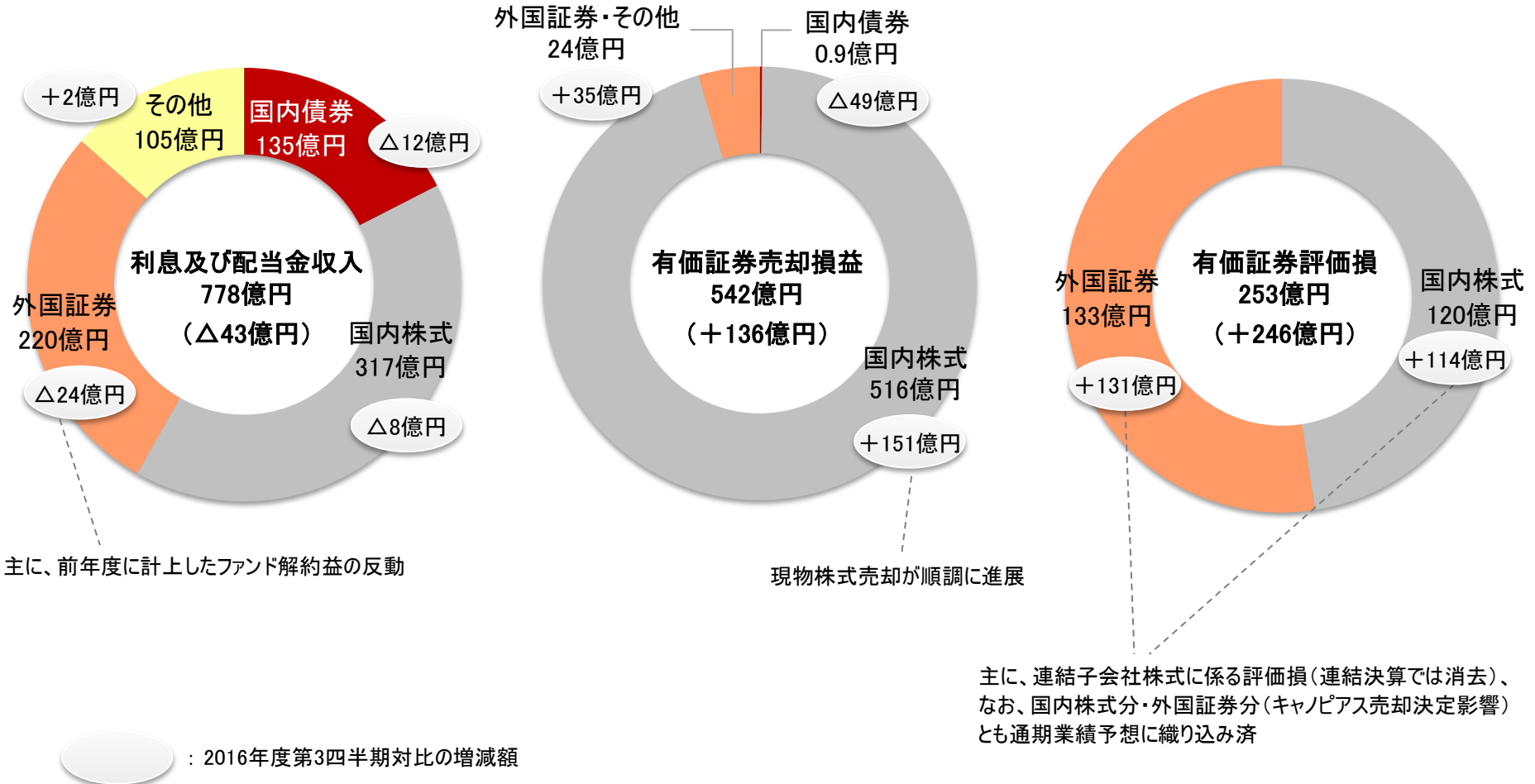
※³ 日経平均先物の売建て

※¹ 内訳は次ページご参照

主に連結子会社株式に係る評価損(連結決算では消去)

(参考) 資産運用粗利益の内訳

利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2017年度第3四半期)



(参考)2017年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

2017年11月17日
公表数値から修正なし

(単位:億円)	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,656	21,740	+83 (+0.4%)
(除く自賠責・家計地震)	18,695	18,827	+131 (+0.7%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,837	18,828	△8 (△0.0%)
正味損害率	63.2%	64.3%	+1.1pt
(除く自賠責・家計地震)	59.8%	61.6%	+1.8pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	59.5%	61.1%	+1.6pt
正味事業費率	32.0%	32.1%	+0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	33.7%	33.7%	+0.0pt
コンバインド・レシオ	95.2%	96.4%	+1.2pt
(除く自賠責・家計地震)	93.5%	95.3%	+1.8pt
保険引受利益	1,124	1,090	△34 (△3.1%)
資産運用粗利益	1,323	1,093	△229 (△17.4%) ^{※1}
経常利益	2,304	2,020	△284 (△12.4%)
当期純利益	1,644	1,850	+205 (+12.5%) ^{※2}
(参考) 修正利益			
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	114	△68	△182
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	75	73	△1
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	498	353	△145
-)特殊要因(税引後) ^{※3}	△50	456	+507
修正利益	1,385	1,045	△339 (△24.5%)

※1 連結子会社株式評価損が主因(ともに連結決算では消去)

※2 SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む(修正利益では海外保険事業に算入)

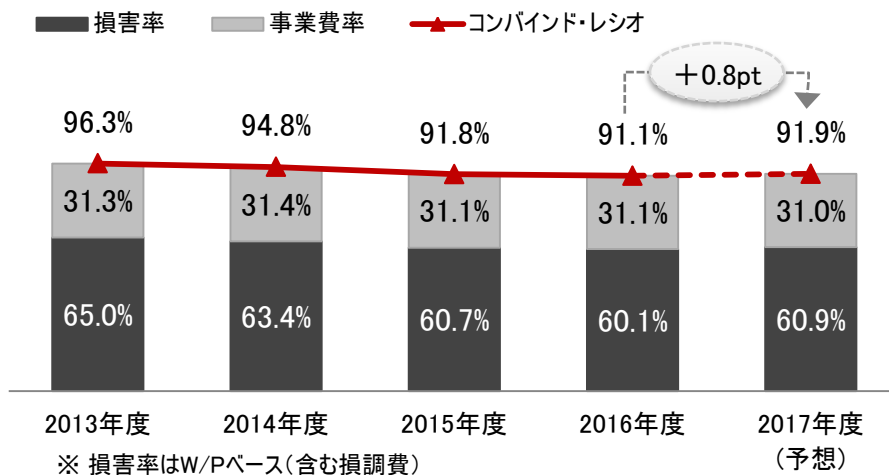
※3 株式先物関連損益および組織再編に係る一過性要因

(参考) 通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

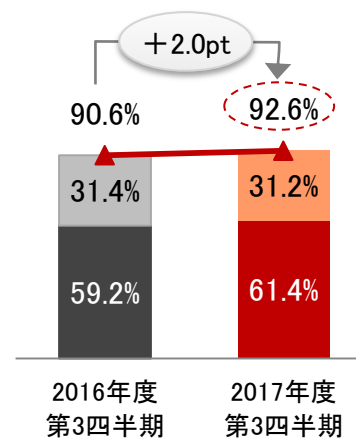
国内自然災害 (当年度発生)	530億円
異常危険準備金	95億円の取り崩し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:20,356円 <金利> 10年物日本国債:+0.07% <為替> ドル円:112.73円、ユーロ円:132.85円 ※ マーケットの前提は2017年9月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:997億円 ネット:598億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:750億円 有価証券評価損:258億円
価格変動準備金	102億円の繰入れ(ネット)

(参考) 自動車保険関連の指標

コンバインド・レシオの推移

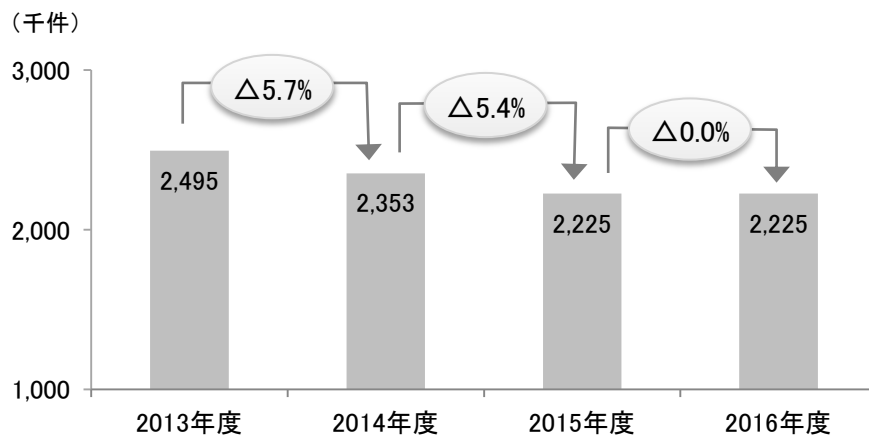


第3四半期の推移



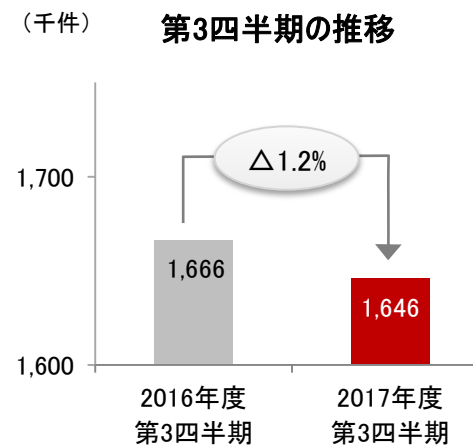
※ 発生保険金は横ばいであり、E/I損害率は低下
2016年度第3四半期: 60.3%
2017年度第3四半期: 59.9%

事故受付件数の推移



※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

第3四半期の推移



(参考)国内自然災害

国内自然災害(当年度発生)に係る正味支払保険金(除く自賠責・家計地震)※1

(単位:億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減
火災	296	362	+65
海上	0	0	△0
傷害	0	0	+0
自動車	30	47	+17
その他	15	14	△0
合計	342	424※2	+82

※1 第3四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

※2 発生損害額の通期業績予想における前提は530億円

(参考)第3四半期までの主な自然災害(正味支払保険金)

- ・九州北部地方大雨(2017年7月) : 28億円
- ・台風18号(2017年9月) : 78億円
- ・台風21号(2017年10月) : 193億円

(参考) 責任準備金・支払備金

責任準備金・支払備金(2017年度第3四半期末)

(単位:億円)	普通責任準備金※1		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※2	7,349	△121	1,563	△189	1,085	△164
海上	175	△14	500	+19	298	+39
傷害	1,283	+48	729	+21	676	+13
自動車	3,080	△26	646	△42	3,994	△106
自賠責※2	4,271	+80	-	-	819	△28
その他	3,215	+65	2,106	+95	2,110	+102
合計	19,376	+32	5,546	△95	8,983	△143
合計(除く自賠責・家計地震)	15,013	△53	5,546	△95	8,164	△115
	残高	積増額				
長期性資産※3	13,931	△563				

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

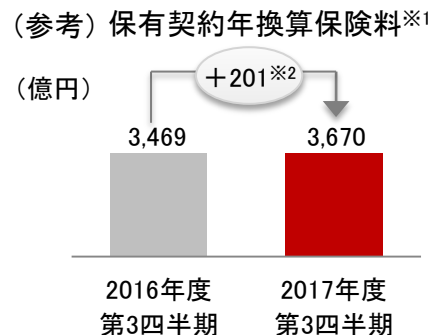
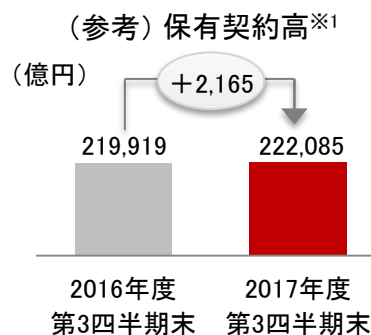
6. ERM・資産運用

業績概況(ひまわり生命)

◆ 保有契約は継続的に拡大、ボトムラインは通期業績予想に対して順調な進捗

主要業績

(単位:億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)
新契約年換算保険料	329	265	△63 (△19.4%)	400
保険料等収入	3,046	3,196	+150 (+4.9%)	4,393
事業費	738	687	△51 (△6.9%)	1,034
資産運用損益	339	350	+10 (+3.2%)	440
(うち一般勘定)	320	325	+4 (+1.4%)	440
基礎利益	152	161	+9 (+6.0%)	136
経常利益	157	154	△3 (△2.1%)	139
当期純利益	81	78	△2 (△3.6%)	60
修正利益	222	226	+4 (+1.9%)	280

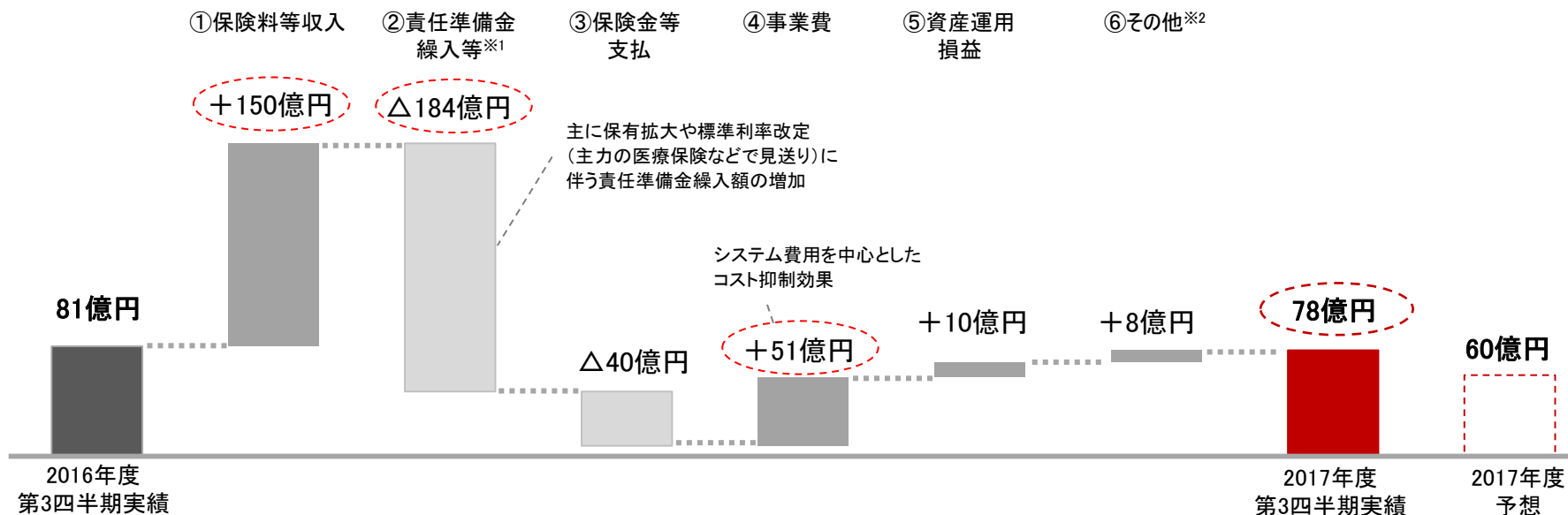


※1 個人保険と個人年金保険の合計
 ※2 うち保障性商品+71億円

当期純利益

◆ 責任準備金負担増加の一方で、保有契約の拡大もあり、通期業績予想の水準を上回って推移

当期純利益の増減要因



	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益	⑥その他	当期純利益
2016年度第3四半期実績	3,046億円	△2,016億円	△452億円	△738億円	339億円	△95億円	81億円
2017年度第3四半期実績	3,196億円	△2,200億円	△492億円	△687億円	350億円	△86億円	78億円
2017年度通期予想	4,393億円	△3,032億円	△645億円	△1,034億円	440億円	△60億円	60億円

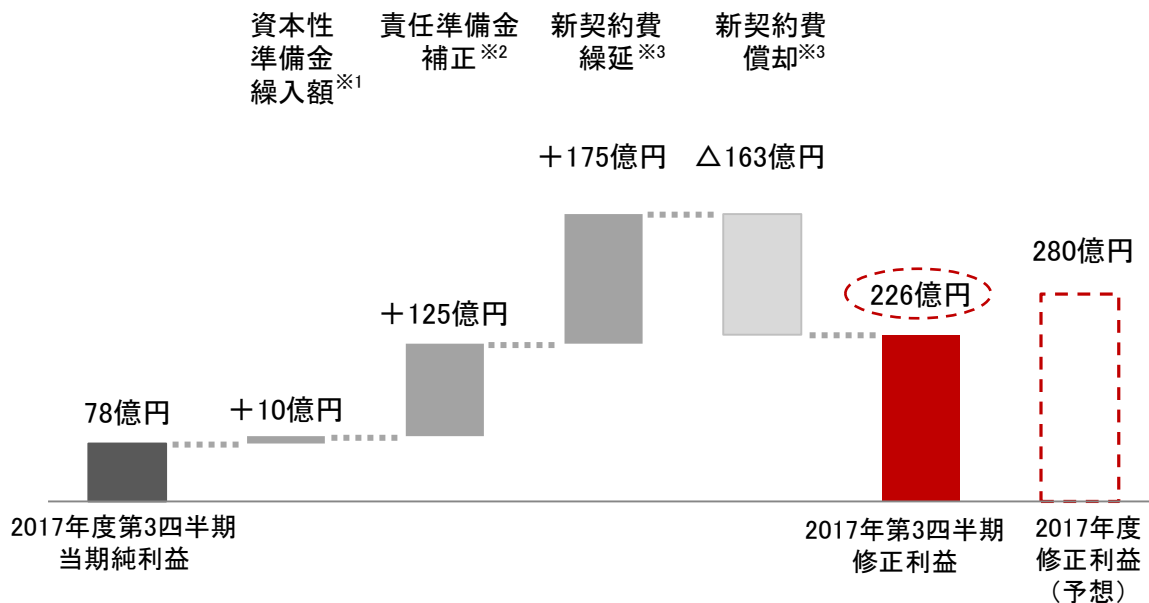
※1 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響を含む

※2 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

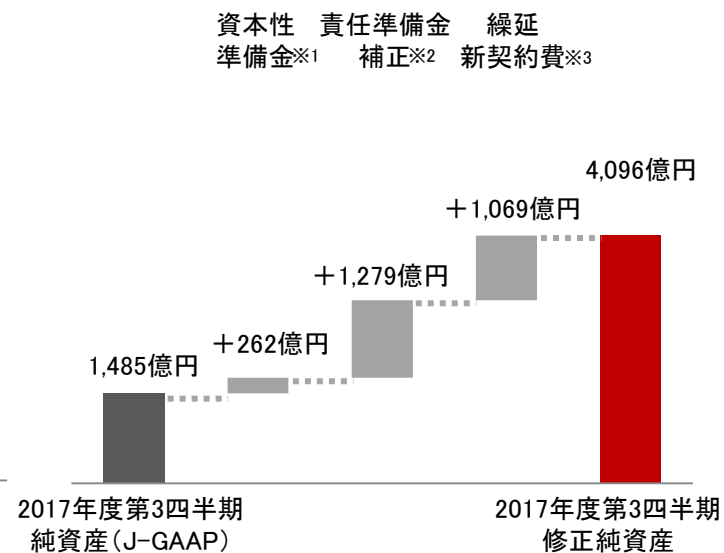
修正利益・修正純資産(ひまわり生命)

◆ 修正利益(第3四半期:226億円)の通期業績予想(280億円)に対する進捗率は81%

当期純利益から修正利益へのコンバージョン



(参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

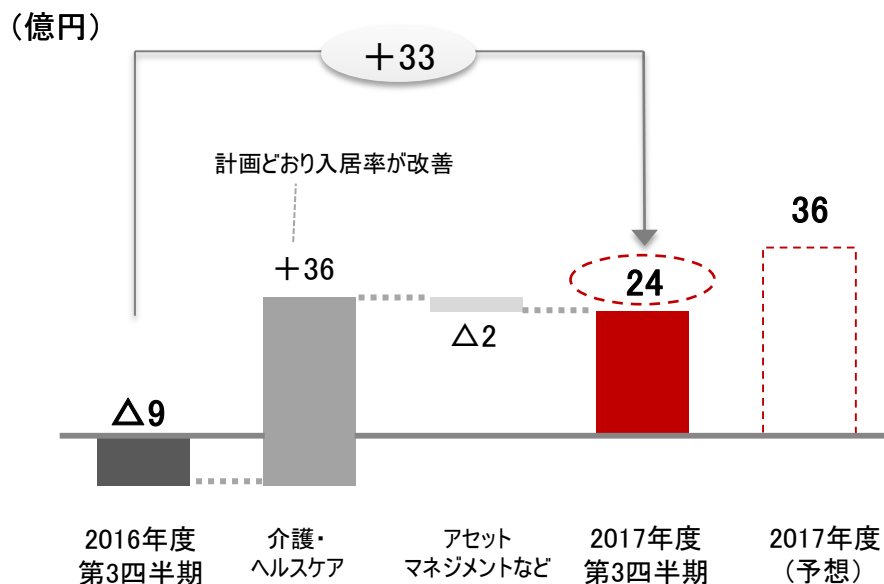
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

業績概況(介護・ヘルスケア事業等)

◆ 入居率を着実に改善、介護・ヘルスケア事業等の当期純利益は24億円(+33億円の増益)

当期純利益の増減要因



介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)の主要業績

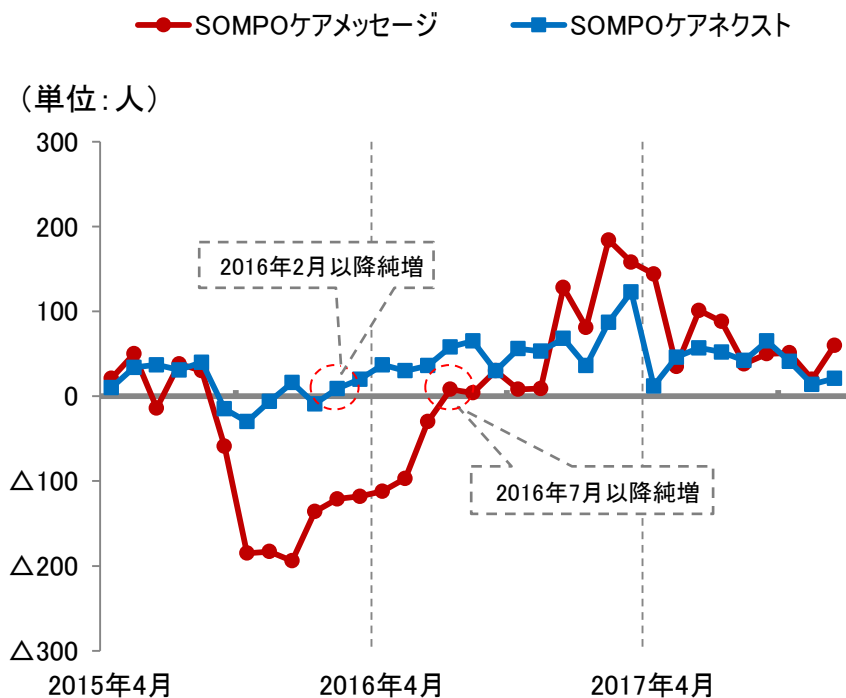
(単位:億円)	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)
売上高	895	+66	1,198
(SOMPOケアメッセージ)	586	+35	793
(SOMPOケアネクスト)	309	+30	405
当期純利益	14	+37	20
(SOMPOケアメッセージ)	7	+24	18
(SOMPOケアネクスト)	6	+13	2
入居率 (そんぼの家)	89.9%	+5.2pt	91.4%
(そんぼの家S)	88.2%	+6.5pt	89.0%
(ラヴィーレ)	83.8%	+6.5pt	84.0%

※ 介護・ヘルスケアはSOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト、シダール(非連結)の合計(2017年度以降)

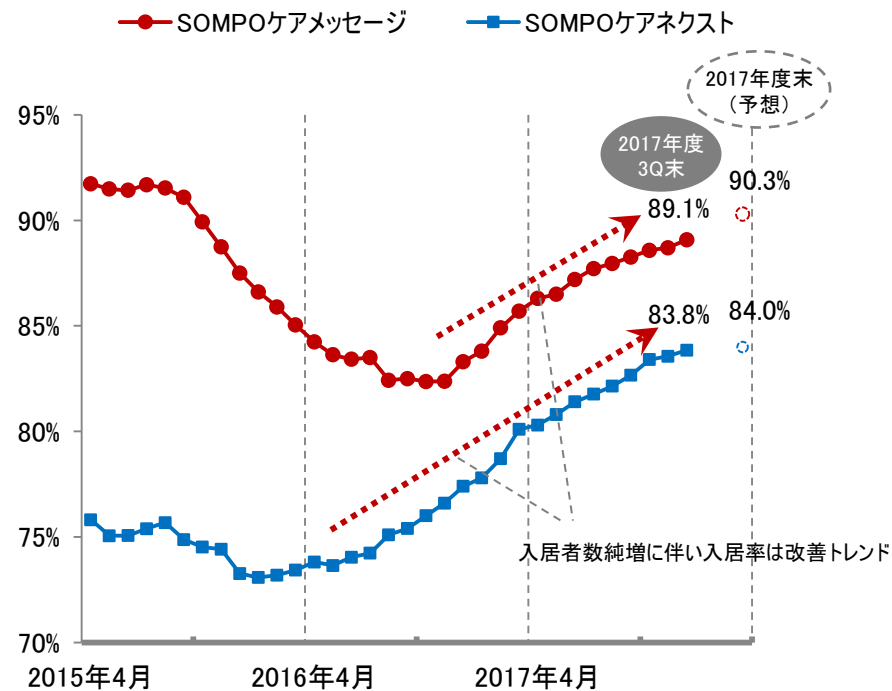
※ そんぼの家はSOMPOケアメッセージの介護付有料老人ホーム、
そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、
ラヴィーレはSOMPOケアネクストの介護施設を示すブランド名

介護事業の入居者数および入居率

入居者増減数※1の推移



入居率※2の推移



※1 入居者増減数 = 新規入居者数 - 退去者数

※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

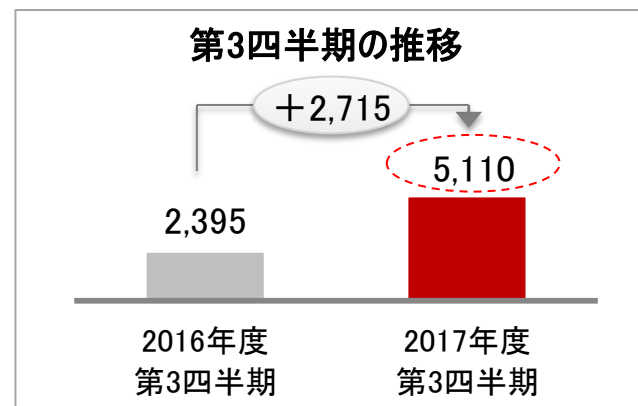
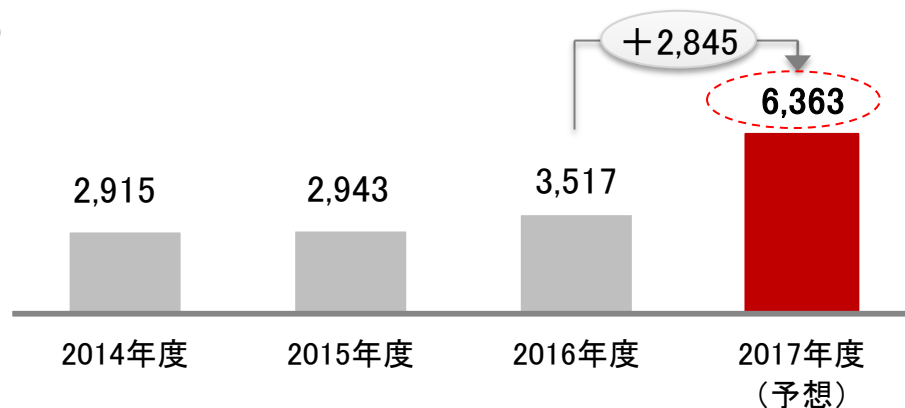
6. ERM・資産運用

業績概況(海外保険事業)

◆ SI(インデュランス)のPL連結効果により、トップライン・ボトムラインともに拡大

収入保険料

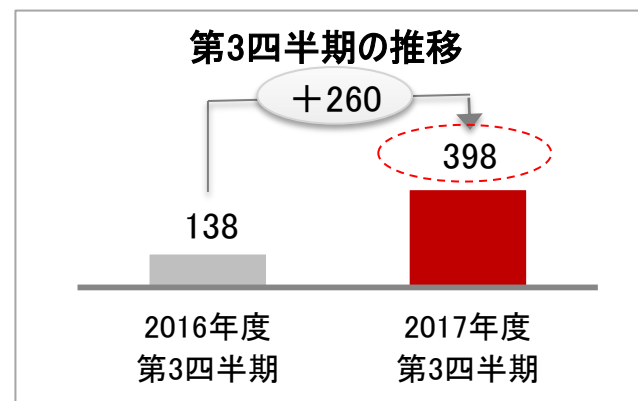
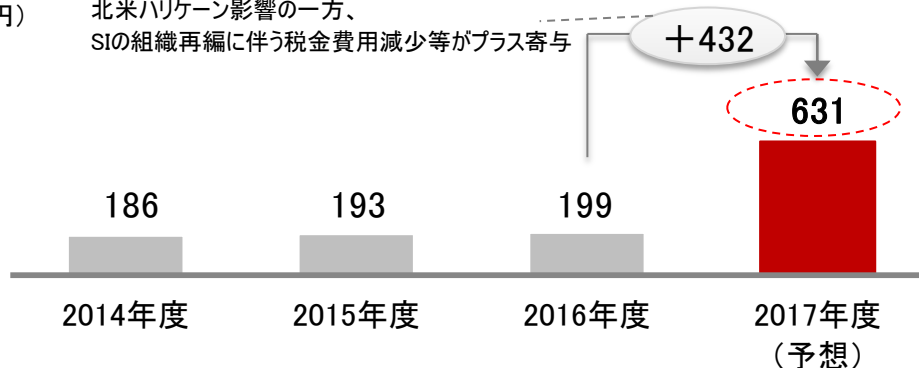
(億円)



修正利益

(億円)

北米ハリケーン影響の一方、
SIの組織再編に伴う税金費用減少等がプラス寄与



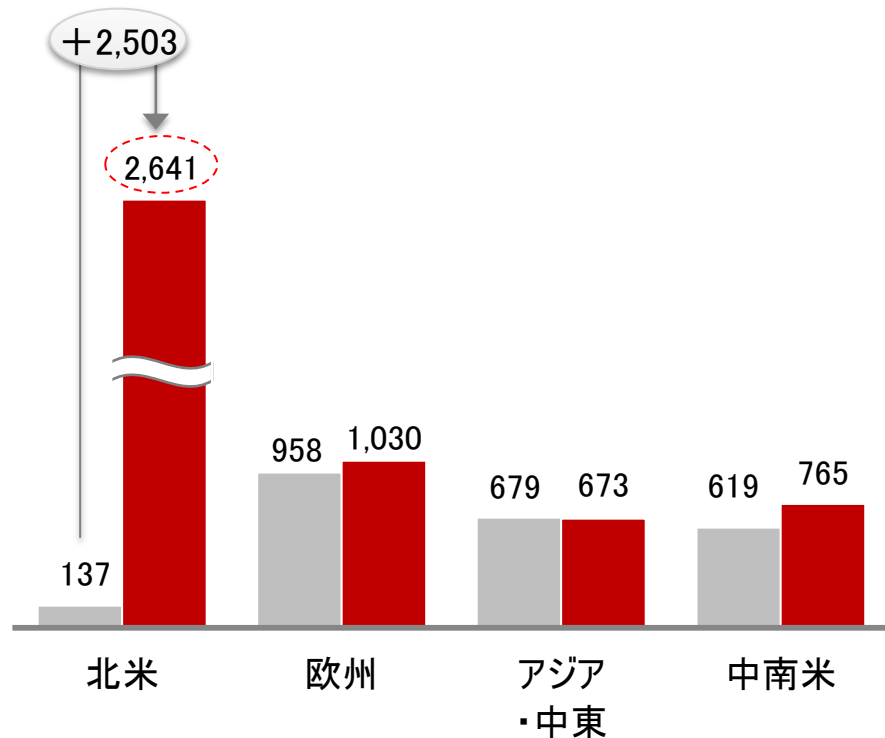
※ 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている。
2016年度からSompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの数値を合算している(以下同様)。

地域別業績

◆ SI(インデュランス)のPL連結効果や組織再編に伴う税金費用減少等により、北米が大きく拡大

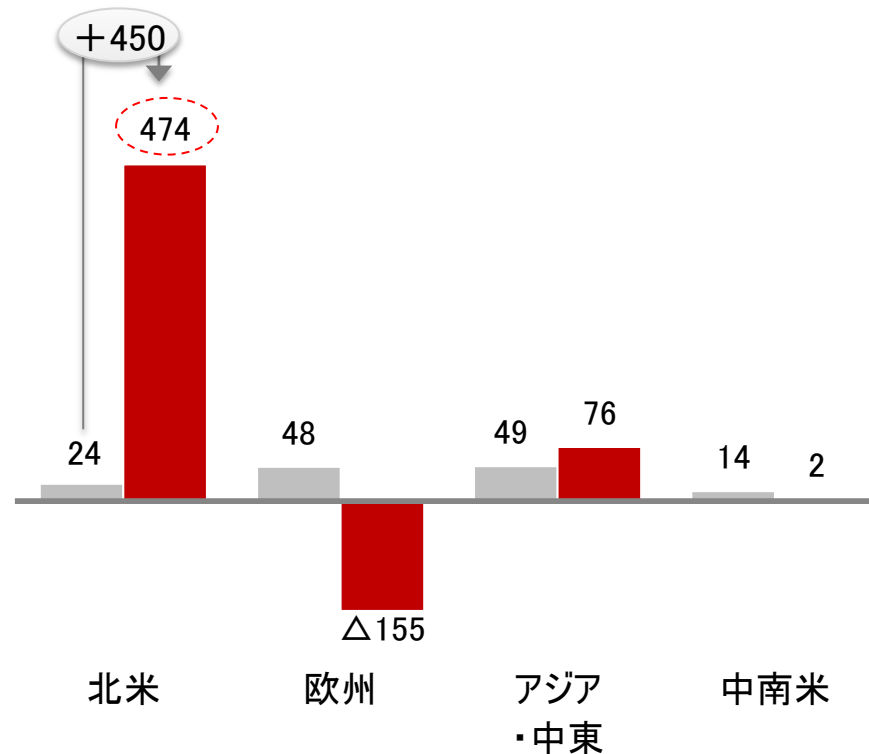
収入保険料(地域別)

(億円) ■ 2016年度第3四半期 ■ 2017年度第3四半期



修正利益(地域別)

(億円) ■ 2016年度第3四半期 ■ 2017年度第3四半期



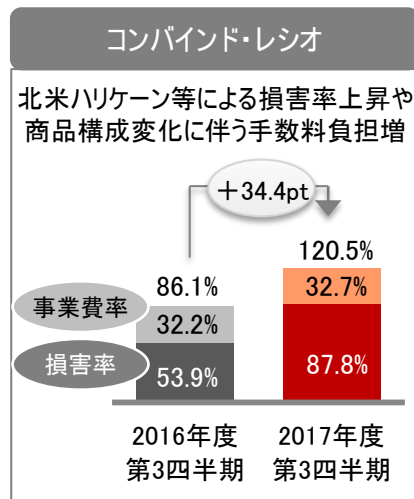
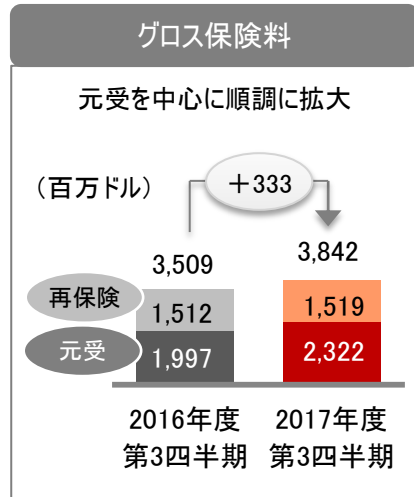
(参考)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料			修正利益			ポイント	(参考)為替レート	
		2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)		2017年9月 (対前年増減)	
北米	Sompoアメリカ	162	+24	219	19	△5	19	概ね計画どおり	112.73 円/米ドル	(+11.5%)
	SI(エンデュランス)	2,478	+2,478	3,020	454	+454	604	北米ハリケーン※1などの影響の一方、 組織再編に伴う税金費用減少等の効果あり	112.73 円/米ドル	(+11.5%)
欧州	SJNKヨーロッパ	9	+3	11	4	△1	2	概ね計画どおり	151.37 円/ポンド	(+15.5%)
	Sompoキャンピアス	1,020	+68	1,120	△159	△202	△96	北米ハリケーン※1やカリフォルニア山火事の影響	112.73 円/米ドル	(+11.5%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	359	△71	458	60	+35	78	良好な損害率や運用資産拡大に伴う運用益 の増益を背景に、ボトムラインは計画を上回る	31.73 円/リラ	(△5.6%)
	Sompo シンガポール	51	+9	74	12	+0	10	損害率が良好に推移	83.05 円/SGドル	(+12.2%)
	ベルジャヤソンポ (マレーシア)	84	+8	129	6	△2	6	概ね計画どおり	26.66 円/リンギット	(+9.0%)
	Sompo インドネシア	36	+15	74	0	△3	△1	概ね計画どおり	0.0084 円/ルピア	(+7.7%)
	Sompo中国 NK中国	38	+4	55	△2	△0	△7	台風13号の影響はあるものの、概ね計画どおり	16.96 円/人民元	(+12.0%)
	Sompo香港	26	+1	36	3	+1	4	概ね計画どおり	14.43 円/香港ドル	(+10.7%)
	ユニバーサルソンポ (インド)	33	+12	36	2	+1	2	概ね計画どおり	1.73 円/ルピー	(+13.8%)
中南米	Sompoセグロス (ブラジル)	761	+144	1,067	0	△11	14	損害率対策としての引受条件変更などを 実行し、ボトムラインは改善傾向	35.43 円/レアル	(+14.2%)
上記以外(非連結)※2		45	△7	57	△4	△10	△5	—	—	—
合計		5,110	+2,715	6,363	398	+260	631	—	—	—

※1 北米ハリケーン発生損害額の状況(非支配株主帰属部分など控除後)は、SI434億円、Sompoキャンピアス244億円、なお、連結純利益影響は、SI△399億円、Sompoキャンピアス△200億円

※2 Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの合計、Sompoインドネシアは2017年度から連結対象

(参考) SI(インデュランス)業績概況



(単位:百万ドル)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)
グロス保険料	3,509	3,842	+333	4,711
正味保険料	2,005	2,198	+192	2,679
既経過保険料	1,762	1,854	+91	2,480
発生保険金	950	1,628	+677	1,938
事業費	567	605	+37	819
損害率	53.9%	87.8%	+33.9pt	78.2%
事業費率	32.2%	32.7%	+0.5pt	33.0%
コンバインド・レシオ	86.1%	120.5%	+34.4pt	111.2%
保険引受利益	242	△438	△680	△334
資産運用損益	117	160	+43	213
当期純利益(優先株式配当控除後)	313	△256	△569	△166
+) 為替損益	△63	10	+71	-
+) 有価証券売却・評価損益	△33	△15	+18	14
+) 減損損失	10	1	△8	-
+) 税効果	14	△6	△20	-
+) 買収一時コスト	-	57	+57	57
Operating Income	242	△207	△449	△94
+) 組織再編に伴う税金費用減少等	-	643	+643	630
修正利益	242	435	+193	536

商品ポートフォリオ構成の変化に伴う手数料負担増が主因

北米ハリケーン影響
損害率: +26.0pt
保険引受利益: △469百万ドル

※ 事業費、事業費率、コンバインド・レシオは買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示
 ※ 損害率、コンバインド・レシオの分母は既経過保険料

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ)
 1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

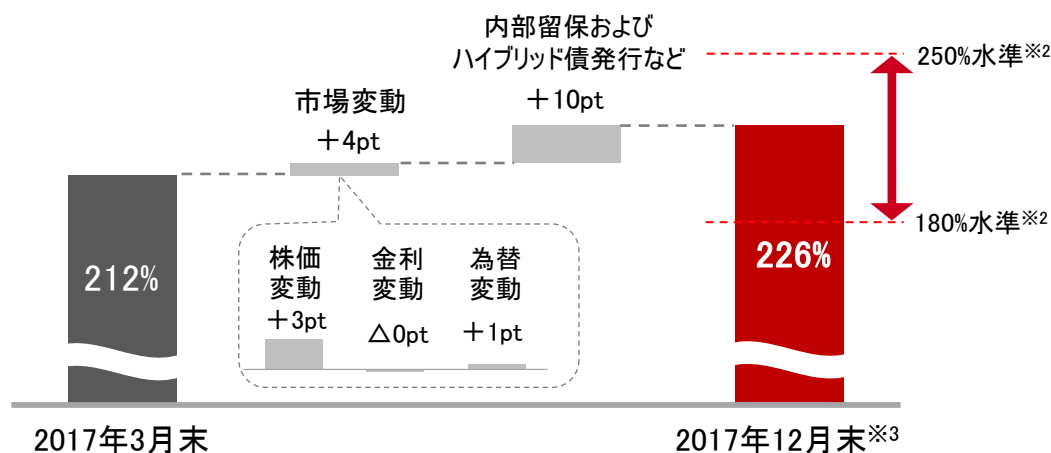
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

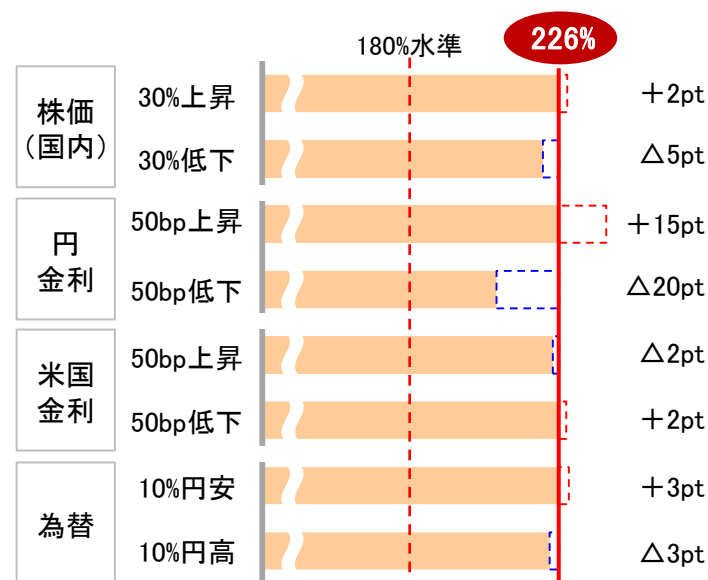
財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ 着実な中期経営計画の実行を背景に、引き続き、強固な財務基盤を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



ESR(99.5%VaR)の感応度分析



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点で踏まえた水準

180%水準: ストレストテストの結果などを踏まえ、
財務健全性を安定的に確保可能な水準

※3 (参考)2017年12月末のESR(99.95%VaR): 158%

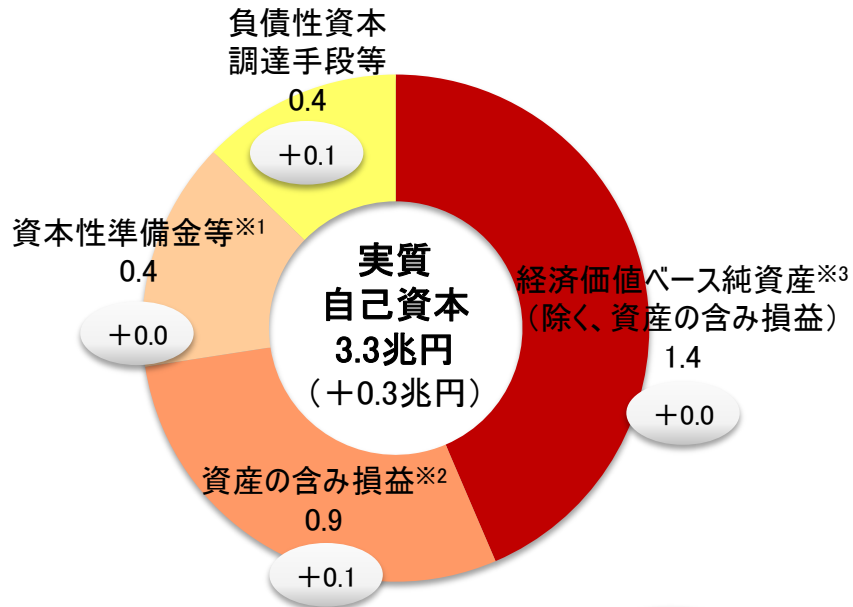
当基準におけるターゲット資本水準は、概ね120%~170%

(参考)市場環境	2017年3月末	2017年12月末
国内株価(日経平均株価)	18,909円	22,765円 (+20.4%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.85%	0.81% (Δ4bp)
米国金利	2.39%	2.41% (+2bp)
為替(米ドル円レート)	112.19円	113.00円 (+0.7%)
為替(ユーロ円レート)	119.79円	134.94円 (+12.6%)

(参考)実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン

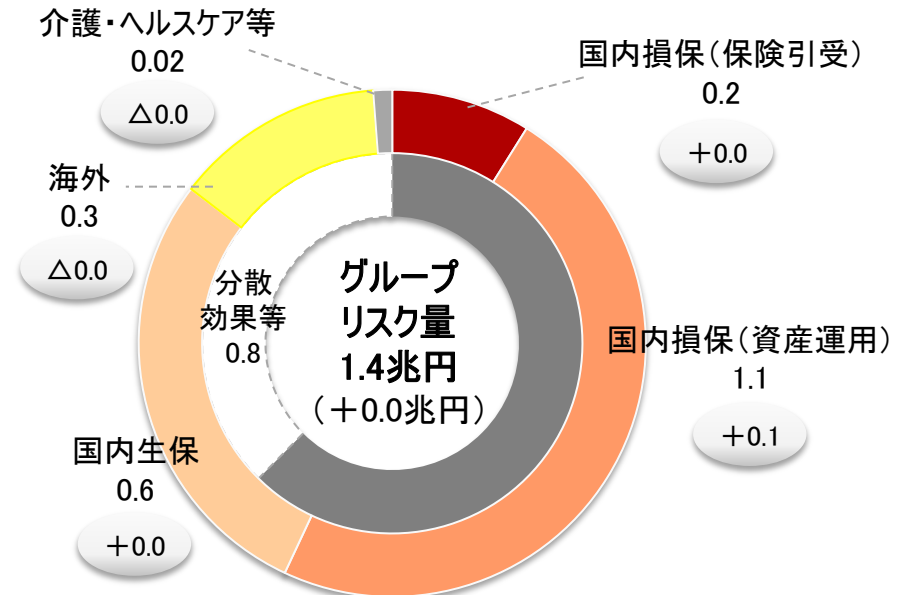
実質自己資本(兆円)

(2017年12月末)



リスク量※4(兆円)

(2017年12月末)



○ : 2017年3月末対比の増減額

※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)

※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた有価証券等の含み損益

※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース

グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

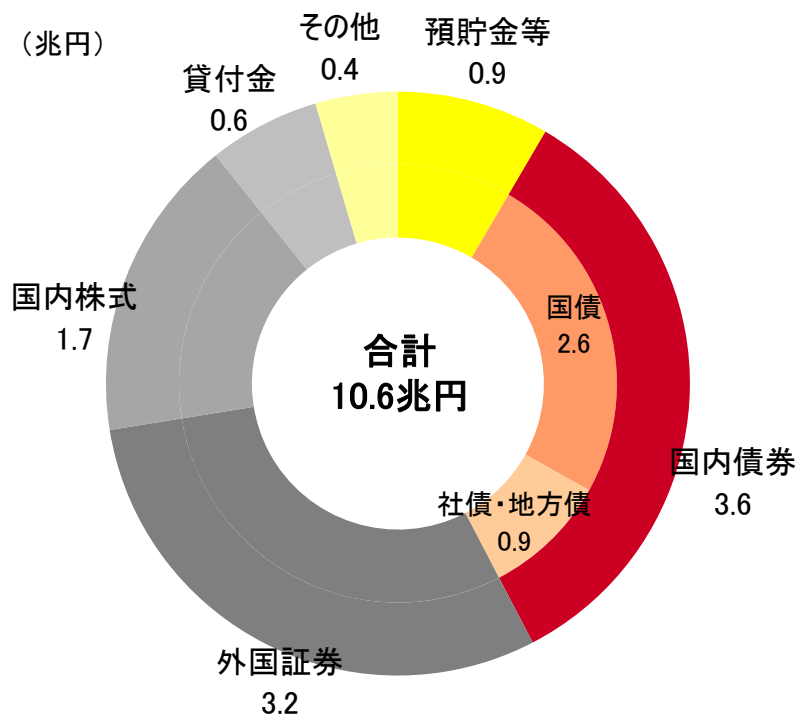
(参考)実質自己資本の算出式:

実質自己資本 = 単体BS純資産合計額 + 保有契約価値 - のれん等 + 時価評価しない資産の含み損益 + 資本性準備金等 + 負債性資本調達手段等

資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性、流動性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2017年12月末 グループ連結ベース)



グループ会社別運用資産額

(単位: 億円)

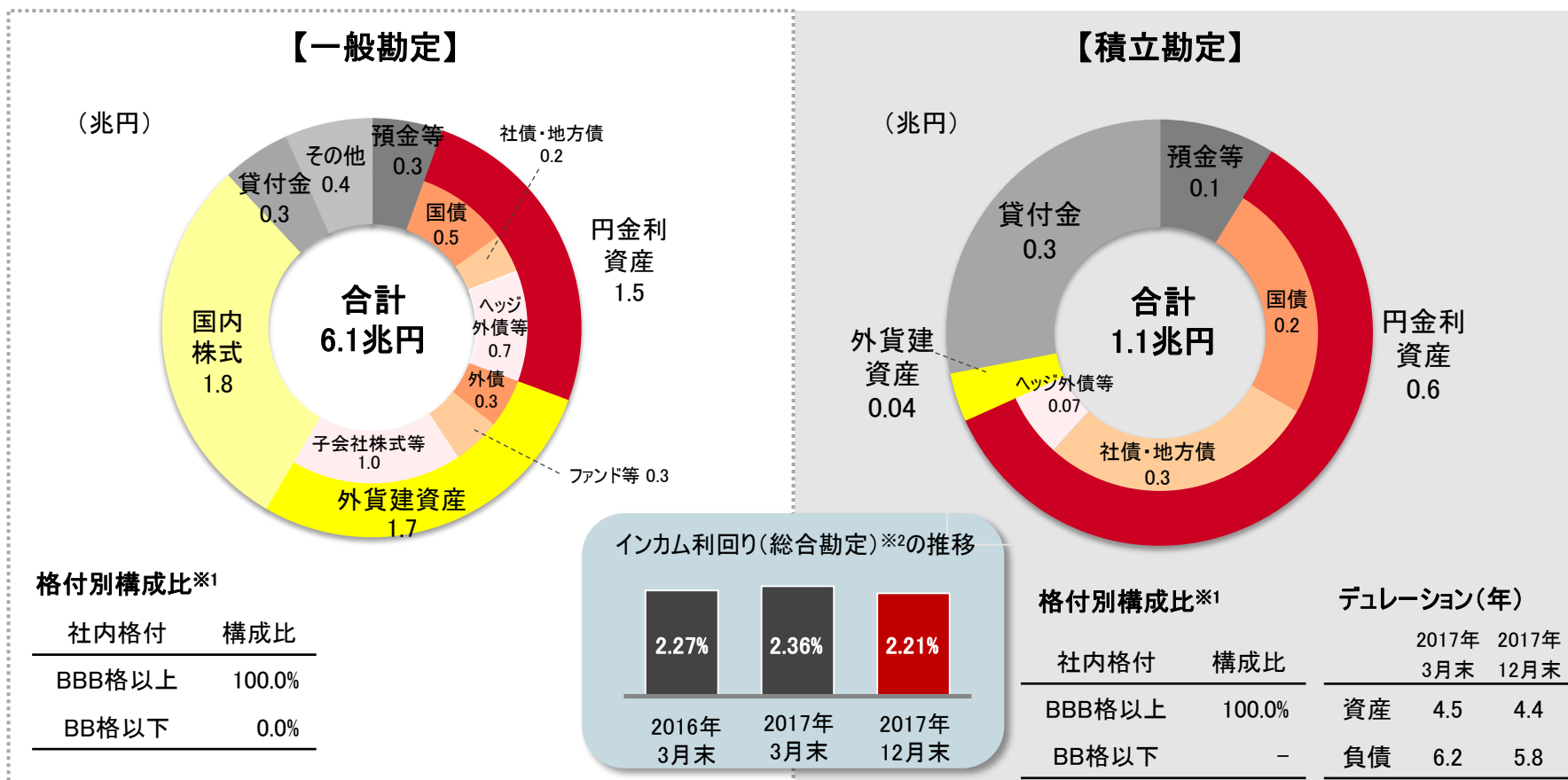
	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	61,475	57.6%
ひまわり生命	26,976	25.3%
海外グループ会社	17,030	16.0%
(うちSI(エンデュランス))	(10,057)	(9.4%)
セゾン自動車火災	413	0.4%
そんぽ24	222	0.2%
国内その他	628	0.6%
合計	106,746	100.0%

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内の低金利環境なども踏まえ、リスク・リターンのバランスを考慮しつつ、安全性重視の運用を継続

運用資産額(2017年12月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



※1 円金利資産および外貨建資産の合計

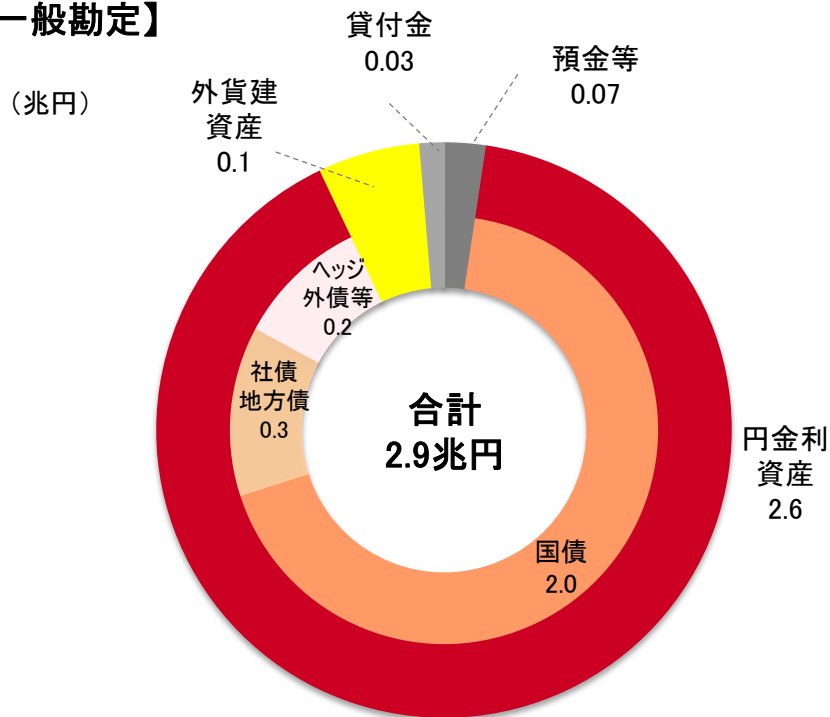
※2 海外子会社株式等を除く

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

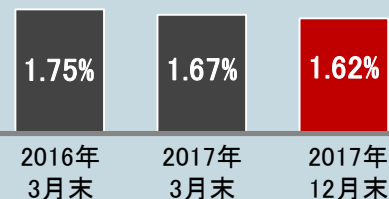
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウエイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2017年12月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比*

社内格付	構成比
BBB格以上	100.0%
BB格以下	-

デレション(年)

	2017年 3月末	2017年 12月末
資産	13	13
負債	21	23

(参考)2017年12月末の特別勘定の残高:241億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建資産の合計

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>